施策分析シート(平成29年度)

No1

									INUT		
施策名		 〔名	窓口サービス等の充実 が				14-02	部課名課長名			
			区政庆報部秘書課	经理 課	区民:						
行政評価			区政広報部秘書課、管理部経理課、区民生活部区民課・戸籍住民課 分野 計画推進のために								
事業体系											
	区民の利便性向上を図ると			ともに、職員の資質向上、事務の効率化を進め、更なる窓口サービ							
目 的	ヘ	ス等の向上を目指す。									
				16	: I = 1/\.	(4					
		安	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	指標の推移			 指標に関する質問文				
		+1	田大心口际口	26年度	27年度	28年度		担保に送りる負回人			
指											
					指標の推						
		施策の周	成果とする指標名	26年度	27年度	28年度	29年度 見込み	目標値 (38年度)	指標に関する説明		
標		マイナン (累計)	ィバーカード発行枚数 (枚)		1,637	25,000	55,000	150,000			
		証明書自 (%)	動交付サービス利用度	27.20	27.19	27.90	30	50	住民票、印鑑登録証明書発行		
		職員に対	する感謝の声の件数	58	58	65	110	200	区長への手紙等		

単位・千田

							(単位	ī:千円)
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		621,775		地方税等		0	
行	物件費		289,153				54,157	
政	維持補修費		1,131		政 都支出金		717	
	行扶助費		0		∇ 分担金及ひ貝担金		0	
一ス	政補助費等		37,666		休 使用料及び手数料		101,743	
	費減価償却費		4,199		へその他		3,443	
- I-	用不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		一行政収入合計(a)		160,060	
計	賞与・退職給与引当金繰入額		69,119		行政収支差額(a)-(b)=(c)		862,984	
算	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
書	行政費用合計(b)		1,023,044		通常収支差額(c)+(d)=(e)		862,984	
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		862,984	
	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	流Ⅲ入未済	27年度	28年度 0	差額	流動負債	27年度	28年度 46,461	差額
	流 収入未済 動 不納欠損引当金	27年度	28年度 0 0	差額	流動負債 還付未済金	27年度		差額
	流 収入未済 動 不納欠損引当金 産 その他の流動資産	27年度	0 0 0	差額	流動負債 還付未済金 特別区債	27年度	46,461 0 0	差額
貸	流収入未済 動 不納欠損引当金 産 その他の流動資産 有形固定資産	27年度	0 0 0 898,752	差額	流動負債 還付未済金 特別区債 賞与引当金	27年度	46,461 0 0 29,374	差額
	流 収入未済 動 不納欠損引当金 産 その他の流動資産 有形固定資産 土地	27年度	0 0 0 898,752 842,433	差額	流動負債 還付未済金 特別区債 賞与引当金 その他の流動負債	27年度	46,461 0 0 29,374 17,087	差額
借	流 収入未済 動資産 不納欠損引当金産産 その他の流動資産 有形固定資産 土土地 オール・ファイン・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・	27年度	0 0 0 898,752 842,433 162,034	差額	流動負債 還付未済金 特別区債 賞与引当金 その他の流動負債 固定負債	27年度	46,461 0 0 29,374	差額
借対	流 収入未済	27年度	0 0 0 898,752 842,433 162,034 105,715	差額	流動負債 還付末済金 特別区債 賞与引当金 その他の流動負債 固定負債 特別区債	27年度	46,461 0 0 29,374 17,087 439,844	差額
借対	流 収入未済	27年度	0 0 0 898,752 842,433 162,034 105,715 4,259	差額	流動負債 還付末済金 特別区債 賞与引当金 その他の流動負債 固定負債 特別区債 退職給与引当金	27年度	46,461 0 0 29,374 17,087 439,844 0 424,139	差額
借	流 収入未済	27年度	0 0 0 898,752 842,433 162,034 105,715 4,259 4,259	差額	流動負債 環付末済金 特別区債 賞与引当金 その他の流動負債 固定負債 特別区債 退職給与引当金 その他の固定負債	27年度	46,461 0 0 29,374 17,087 439,844 0 424,139 15,705	差額
借対	流 収入未済	27年度	0 0 0 898,752 842,433 162,034 105,715 4,259	差額	流動負債 還付末済金 特別区債 賞与引当金 その他の流動負債 固定負債 特別区債 退職給与引当金 その他の固定負債 負債の部合計	27年度	46,461 0 0 29,374 17,087 439,844 0 424,139 15,705 486,306	差額
借対	流 収入未済	27年度	0 0 0 898,752 842,433 162,034 105,715 4,259 4,259 0	差額	流動負債 環付未済金 特別区債 賞与引当金 その他の流動負債 固定負債 特別区債 退職給与引当金 その他の固定負債 負債の部合計 正味財産	27年度 	46,461 0 29,374 17,087 439,844 0 424,139 15,705 486,306 491,555	差額
借対	流 収入未済	27年度	0 0 0 898,752 842,433 162,034 105,715 4,259 4,259	差額	流動負債 還付末済金 特別区債 賞与引当金 その他の流動負債 固定負債 特別区債 退職給与引当金 その他の固定負債 負債の部合計	27年度 	46,461 0 0 29,374 17,087 439,844 0 424,139 15,705 486,306	差額

区では、平成18年から毎週水曜日の窓口時間の延長を開始し、さらに平成20年から月2回の日曜日の窓口開庁を行っている。これらの利用者は年々増加傾向となっている。

平成28年度の実績では、住民票の総発行枚数のうち18.5%(22,517件)、印鑑登録証明書の総発行枚数のうち46.5%(28,337件)が、コンビニ等の証明書自動交付サービスで発行されている。

区民事務所での住民票発行、転入届等の取扱件数は、年間約16万件で推移している。

区民サービスの向上のため、職員の接遇等に関する能力を高めるとともに、「区民の声」等に 寄せられた要望等に迅速に対応している。

行政費用として物件費の割合が高く、その中でマイナンバー窓口賃借料、コールセンター業務 委託料等のマイナンバー運営に係る費用が50.4%と145,765千円と大きく占めている。

今後も想定される転入者の増加等に対応するため、新たに区民となった人にも分かりやすい手 続方法など、窓口サービス等の更なる改善を図っていく必要がある。

コンビニの証明書自動交付サービスを利用するには事前にマイナンバーカードを取得する必要 があり、更なる普及促進が必要である。

区民事務所の利用者数は横ばいで推移しており、区民に身近な窓口として更なる利便性の向上を図る必要がある。

社会情勢の変化に伴い多様化するニーズを的確に捉え、より分かりやすく、区民の立場に立っ たサービスを提供していくためには、職員の更なる資質向上が求められる。

課題

今

後

 \mathcal{O}

向性

コンビニ等の区役所以外での証明書発行や、国保・介護保険料、区民税の納付などの手続について積極的に周知を進めるなど、区民の利便性向上を図るとともに、区民の視点に立ったより分かりやすい窓口サービス等に努めていく。

高齢者や障がい者等、区役所まで足を運ぶのが難しい方が、自宅の近くで各種手続ができるよう、区民事務所における取扱業務の見直し等について検討を進め、身近な窓口である区民事務所のサービスの充実を図る。

区役所に来庁した方が、迷わず目的の窓口に行き、スムーズに手続を済ますことができるよう、総合案内カウンターをはじめとした各窓口における職員一人一人の接遇・知識の更なる向上に努めるとともに、プロフェッショナルとしての高い職務意識の醸成を図る。

施策の	の分類	分類についての説明・意見等						
29年度	30年度	ガ頬についての説明・息見寺						
重点的に推進	重点的に推進	区民との第一線の窓口となるため、サービス向上に努める。						

施策を構成する事務事業の分類								
± 76 ± 11/ 6	事務事業	決算額(千円)		施策推進のた めの分類				
事務事業名	No No	27年度	28年度		30年度	分類についての説明・意見等		
総合相談窓口	02-01-10	0	0		重点的 に推進	「区政は区民を幸せにするシステムである」という区の姿勢を具体的に示す上で、「区民の期待に応えるコンシェルジェ」として不可欠なサービスである。 今後も情報収集と的確な発信など、より充実させていく。		
専門宿直員報酬	03-01-06	6,700	6,834	推進	推進	現状の規模で実施する。		
法律相談	04-01-01	4,050	4,111	推進	推進	法律に関わる事案について弁護士に無料で相談できる場を提供することで、区民生活の向上に寄与する事業であり、相談内容も多様化していることから優先度は高い。		
交通事故相談	04-01-02	2,608	2,614	推進	推進	相談者に対して、交通事故相談のプロ の視点からの的確なアドバイスが行われ る大変レベルの高い相談業務であり、優 先度は高い。		
一般相談及び各種相談	04-01-03	3,460	3,351	推進	推進	区民が日常生活で様々な問題が生じた際 に、無料で相談できる場所を提供するこ とで区民を支える事業であり、優先度は 高い。		
小災害見舞事業費	04-01-14	180	105	継続	継続	見舞金として被災者に当面の生活費を支 給することで、被災者に安心感を与える ことが出来る事業であり、現行どおり実 施する。		
区民交通傷害保険事業費	04-01-15	2,487	2,749	推進	推進	自転車による加害事故が増加し、それに 伴い高額の損害賠償責任を負うケースが 増えているため、必要度は高い。		
管理費(区民事務所)	04-01-16		25,806	継続	継続	区民サービスにおける最前線の窓口として、区民事務所の必要な維持管理、修繕 を行う。		
運営費(区民事務所)	04-01-17	4,314	4,134	推進	推進	幅広い区民サービスを行う区民事務所の 役割は重要であり、さらに適正かつ効率 的な運営を図る。		
戸籍事務	04-02-01	1,949	1,796	継続	継続	法定受託事務のため区が行う必要があ る。		
戸籍システム	04-02-02	72,680	72,616	継続	継続	戸籍事務のサービス向上及び効率化のた め必要である。		

住民基本台帳事務	04-02-03	41,659	41,755	継続	継続	法律で定められている事務で、区民に とって必要不可欠なものである。
印鑑登録事務	04-02-04	1,445	1,354	継続	継続	契約の公正を担保する等、広く利用され ている制度であり必要性は高い。
自動交付機運営	04-02-05	1,501	1,803	継続	継続	平日の昼間に来庁できない区民への利便性と、窓口混雑の緩和に有効であり必要性は高い。
住民基本台帳ネットワー クシステム	04-02-06	13,502	12,746	継続	継続	住民基本台帳法に定められた制度で、マイナンバー制度を含め、電子政府・電子自治体を支える必要不可欠な制度である。
マイナンバー運営	04-02-07	152,371	200,350	推進	推進	法定受託事務を含む法律で定められている事務で、今後の社会保障制度等を支える必要不可欠な制度である。
合 計	308,906	382,124				